

k o k y o s o t s u s h i n

## 高教組通信 No.16

2014年1月22日  
兵庫高教組書記局

URL: http://www.hyogo-kokyoso.com E-mail: honbu@hyogo-kokyoso.com

# 戦争への第一歩 稀代の悪法「秘密保護法」は廃止に!

安倍政権は昨年12月、広範な国民の反対の声を無視し、乱暴極まりない国会運営によって「特定秘密保護法」を強行成立させました。この稀代の悪法は、国際的政治原則からもかけ離れ、国際的な批判を浴びています。

## 国際的政治原則からかけ離れた「秘密保護法」

ツワネ原則 昨年6月、「国家安全保障と情報への権利に関する国際原則(ツワネ原則)」が発表されました。ツワネ原則は、“安全保障のための秘密保護”と“知る権利の保障”という対立する2つの課題の両立を図るため、国連も含む世界70カ国500人以上の専門家が2年以上協議し、50項目の原則にまとめたものです。

ツワネ原則は、これが起草された背景と理論的根拠として、「国の安全に対するほんのわずかな脅威の提示や、脅威があるという政府の単なる主張があれば、情報への権利...に例外を設ける治安法を持つ国が多く、...国の安全が脅かされていると政府が過剰に主張すれば、政府の暴走を防ぐために作られた主なしくみ(裁判所の独立、法の支配、立法府による監視、メディアの自由、開かれた政府)の機能を大幅に損ねてしまう恐れがある。」「くもりのない目で近年の歴史を振り返ると、正当な国家安全保障上の利益が最大に保護されるのは、実際には、国の安全を守るためになされたものを含めた国家の行為について、国民が十分に知らされている場合だということが分かる」としたうえで、「人権の行使が完全に保障されるためには、ある一定の状況下では、正当な国家安全保障上の利益を守るために情報を秘密にすることが必要な場合があり得る」と、情報が国民に開示されるべき社会の方向の中で極めて限定した範囲で秘密を認めています。

特定秘密保護法の問題点 昨年12月に安倍政権が乱暴に成立を強行した特定秘密保護法は、何が秘密かも秘密で、防衛・外交・スパイ・テロに関する事項は所管の大臣が勝手に特定秘密に指定できる 特定秘密の取り扱いを厳しく制約し、国会や裁判所にも隠す 秘密を扱うための「適正評価」と称して国民を監視する 特定秘密の漏えい・取得だけでなく、取得の共謀・教唆・煽動までも処罰の対象とし、最高10年の厳罰を科す など、数多くの問題点があり、民主主義社会の法律として体をなすものではありません。

国際水準から大きく後退 ツワネ原則の起草を呼びかけた米オープンソサエティ財団は、

この特定秘密保護法について、これまで防衛省が「特定防衛秘密」を保持してきた権限を劇的に拡大する 秘密を指定する権限が、すべての閣僚と主な官僚に拡大される 秘密の暴露に対する刑罰がこれまでの2倍に拡大される 「公共の関心の超越」ある情報に対する公共の関心とその公開による害悪に勝る場合には、その情報を公開することを許容するの考え方を含んでいない 「公共の関心の擁護」公共の関心が高い事項を漏らした人について、公共の関心が公開による現実の害悪に上回る場合には刑罰に問われるべきではない が含まれていない などの点で、「ツワネ原則に反映された国際的な水準とよき慣例から大きく後退している」と批判しています。また、オープンソサエティ財団上級顧問で、米国防次官補・国家安全保障会議メンバーを歴任したモートン・ハルペリン氏は、「今世紀に民主的政府によって検討された秘密保護法の中で最悪の部類」と酷評しています。ツワネ原則は、まさに安倍政権のような政府の暴走を止めるために作られたのです。しかし安倍首相は、「(ツワネ原則は)民間団体が作ったもの」と、国際社会に背を向ける答弁をしています。

## 戦争する国づくりの第一歩となる「秘密保護法」は廃止に

安倍政権は、日本を戦争する国につくりかえようと、米軍と一緒に海外で戦争するための自衛隊装備の改編、国家安全保障会議(日本版NSC)設立を強行し、集団的自衛権行使容認への解釈変更や国家安全保障基本法成立をたくらんでいます。彼らの最終目標は憲法改悪ですが、自民党新憲法草案には、9条の2で国防軍の創設を謳い、「...国防軍の組織、統制及び機密の保持に関する事項は、法律で定める」と書き込まれています。秘密保護法の強行成立は、憲法改悪の流れと一体のもので、戦争する国づくりを先取りするものです。

過去、日本は、大日本帝国憲法のもと、治安維持法等で国民を監視・弾圧し、言論統制によって戦争の真実を隠し、侵略戦争を遂行してきました。安倍政権は、日本を再び暗黒の軍事国家にしようとしています。稀代の悪法・特定秘密保護法は即刻廃止し、安倍政権の暴走をなんとしてもストップしなければなりません。

安倍「教育再生」ストップ! 憲法を守り、いかそう

## 全国学習決起集会 2014年3月29日(土)

主催: 全日本教職員組合・教組共闘連絡会・子ども全国センター

12:30 ~ 東京・日比谷野外音楽堂 15:30 ~ 銀座パレード

講演: 小森陽一さん(東京大教授・「九条の会」事務局長)

安倍政権が強引にすすめる「戦争する国づくり」、またそれと一体となった「教育再生」を許さず、憲法を守りいかすたたかひの飛躍をはかるため、全国から教職員の仲間が集います。兵庫高教組も青年を中心に42名の参加を目標にしています。

\* 参加希望は分会・支部役員、または本部までご連絡ください。

\* 高教組にまだ加入されていない方は、この機会に組合にご加入の上、ぜひ一緒に集会に参加しましょう!(組合員は旅費全額支給)